

署名の成功で、基地と行政のあり方を問う 市民と議会論議を

自衛隊の基地撤去をめざすことを条例案に明記

4月27日、京都府宇治市で、無防備平和条例の直接請求署名活動がスタートしました。

無防備地域をめざす宇治市民の会が求めている条例は、「宇治市無防備・平和のまちづくり条例（案）」その特徴は、市内2ヶ所にある自衛隊基地の撤去・廃止をめざすことを市の責務として明記していることです。

宇治市には、大久保と黄檗（おうばく）にある陸上自衛隊駐屯地という、京都南部屈指の自衛隊の基地が存在します。ともに駅前住宅街の一角を占める広大な基地です。戦前より存在する軍事施設のため、そこに基地が存在することが当たり前のようになっています。宇治市民の会は、「基地のない非戦のまちづくり」を打ち出し、「平和のまち基本計画」を策定すること、既存の基地撤去の実現をめざすことを提案しています。

署名目標は1万筆（有権者の9.9%）すでに法定数突破！

署名初日の27日午前、市役所前で署名集めを開始。2時間で69筆の署名が集まりました。午後には署名簿の印刷と受任者のみなさんへの発送作業。28日朝、近鉄大久保駅前スタート集会をした後、市内各地で一斉に本格的な街頭署名活動をスタートさせました。

5月6日現在、署名数は3,194筆。有権者数は約150,500人、法定数は約3,000筆ですが、早くも法定数を突破し、署名目標10,000筆（有権者比9.9%）の達成をめざしています。

「基地の撤去」めぐり共感、活発な論議に

署名での市民の反応は良いです。基地の撤去をめざすことを明記したことで、「本当にそうだ。同じ気持ちの人は多いんじゃないか」など、はつきりした声が返ってきています。

「本当にそんなことできるの？」という疑問・質問も多いです。「国際人道法で、人口の密集する市街地に軍事施設を設けてはならず、今の基地の現状は国際法違反の状態。それを解消する責務が国にあるんです」との説明に、あるご夫婦はその場で議論し、その結果街の真ん中にこうして基地があるのは、確かに当たり前ではない。議会で議論すべきじゃない？「そうだねえ。議論するのは良いこと」との結論になり、そろって署名してくださいました。

若い人たちともけっこう話し合いいになります。ある青年は、「じゃ国際法違反の状態を放置しているの？」と驚き憤慨していました。「自分でもう一度じっくり考えさせて」と保留した若い女性は、でも「説明を聞いてとても勉強になりました。ありがとうございます」と。

また、「みなさんボランティアで署名集めしてるの？大変ね」とねぎらってくださったご婦人は、チラシなどもみんなでカンパを集めて作っていると聞いてビックリし、「では私も1口カンパするわ」と、その場で賛同金を寄せて下さいました。

一方、特に大久保や黄檗の基地の近くの地域では「家族が自衛隊員だから」など、条例案に理解しつつも署名は勘弁して、という方もけっこういます。この条例案が具体的な提起をしていることの証しだと感じています。

署名の成功で、軍事基地と平和行政を正面から問う議会論議めざす

署名活動はまだ始まったばかりですが、基地の街・宇治での、無防備条例制定運動に対し、地元口ーカル紙2紙（城南新報、洛南タイムス）が署名活動開始の記事を大きく取り上げるなど関心が高く、大手マスコミも数紙が取り上げました。署名開始1週間前に行われた市会議員選挙では、市民の会で、全候補予定者に平和条例制定と無防備地域宣言について公開質問状（アンケート）を送り、その結果をマスコミ発表してきました。こうした中で、直接請求署名が大きく集まれば、軍事基地の存在と市民の命を守る真の行政のあり方を正面から問う議会論議を作っていくのではないかと期待されます。

（全国ネット 杉谷伸夫）